

## 令和4年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	8. 防災施設整備事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	12. 防災対策費	担当所属	危機管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第2章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）	5年間計画額	
臨時	単独	計画	0	0	17,663		基本施策6	消防・防災	令和3年度	0
							施策4	災害に備えた体制を整備します	令和4年度	23,092
									令和5年度	902
									令和6年度	66
								令和7年度	0	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	4,615	
本年度当初査定額	4,615	23,092

財源内訳	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	4,615						△4,615
本年度当初査定額	4,615						18,477

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・災害情報伝達手段の多重化を推進します。 ・広域避難場所に設置してある防災井戸を整備・改修します。</p>	<p>(事業の目的) 防災行政無線子局施設を市内への設置を行うとともに、広域避難場所である学校施設への防災井戸施設の整備を行います。</p>	<p>(事業の効果) 災害時に施設を使用し、早期に的確な災害対応を行うことができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 防災行政無線移動系バッテリーの交換時期が過ぎており、早急な対応が必要です。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 防災行政無線のアナログ波用アンテナは、使用しなくなったことから撤去が不可欠であるため、予算要求しています。</p>	<p>(見積についての特記事項) 戸別受信機は、総務省消防庁から666台無償貸与を受けています。無償貸与分に対する約2倍(1334台)は、市が用意することが条件となっています。なお、市が整備する戸別受信機に対しては、県補助金が充てられるうえ、特別交付税が70%措置されることから、実質的な市の負担は小さくなります。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	4,683	66	4,617
14	66	5,388	△5,322
17	18,343	18,343	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	02	01	01	06	00	地域防災力向上総合支援補助金	4,615	4,615	9,171	△4,556
差引一般財源								△4,615	18,477	△9,171	27,648